

## 町田市の経済・産業の状況

## 目次

1．町田市を取り巻く社会経済環境の変化	1
（1）国の経済・産業の動向	1
人口構造と就業構造の変化	1
経済・社会のグローバル化	2
第4次産業革命の進展	3
国の産業政策	4
（2）町田市の経済・産業の動向	6
人口構造	6
交通基盤	8
産業構造	10
（3）町田市の雇用環境	14
（4）町田市の地価の推移	15
2．町田市の現状	16
（1）起業・創業者からみた町田市	16
国の創業支援	16
市内の起業・創業の実態	17
国内の起業・創業の実態	20
（2）事業者からみた町田市	23
国の成長支援	23
市の成長支援	25
連携の状況	26
事業承継	27
（3）消費者からみた町田市	28
市内商業の実態	28
社会環境の変化	30
周辺環境の変化	31
（4）雇用者からみた町田市	35
昼夜間人口比率	35
町田市の就業構造の変化	35
「職住近接」可能な立地と子育て支援	36
ワーク・ライフ・バランスの推進	36

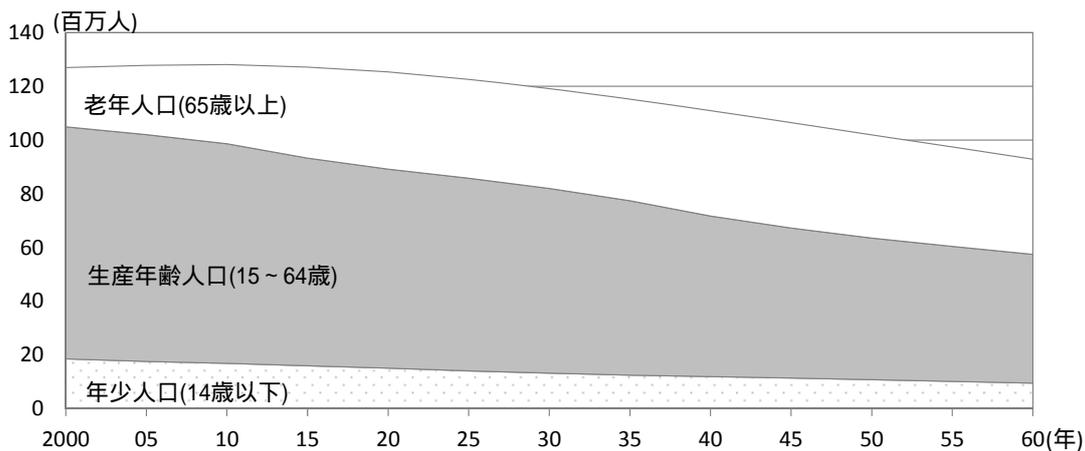
# 1. 町田市を取り巻く社会経済環境の変化

## (1) 国の経済・産業の動向

### 人口構造と就業構造の変化

- ・国の人口は2008年の約1億2,800万人をピークに減少に転じるとともに、少子高齢化が進行している。また、生産年齢人口は、少子高齢化の進行により総人口に先立って1995年をピークに減少に転じている。

図表1-1 我が国の人口推移



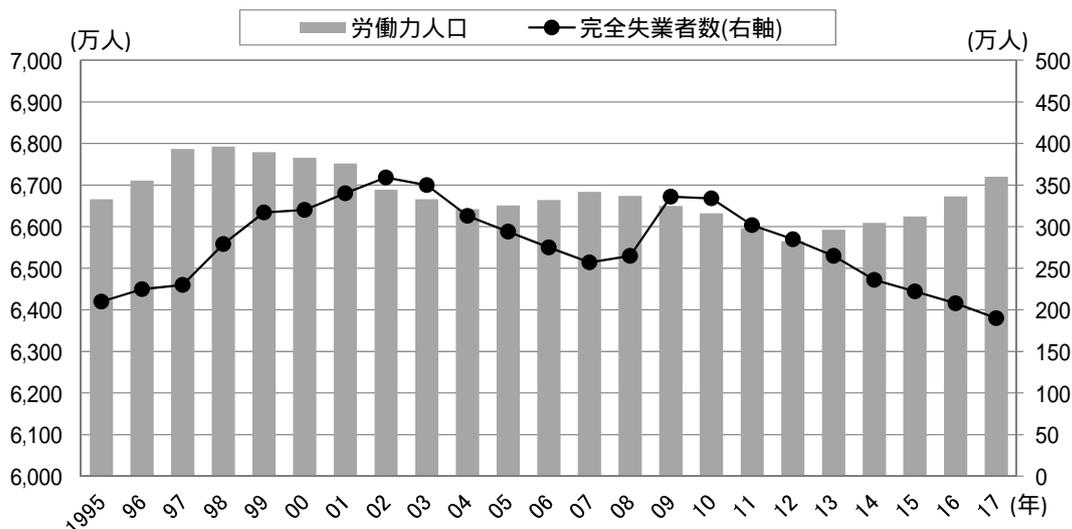
2000年～2015年は実績値、2020年～は推計値

出所：実績値/総務省統計局「人口推計」

推計値/国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年中位推計)」

- ・国の労働力人口は1998年をピークに減少傾向となっていたが、女性就業者の増加などにより、2012年以降は増加が続いている。

図表1-2 我が国の労働力人口、完全失業者数の推移

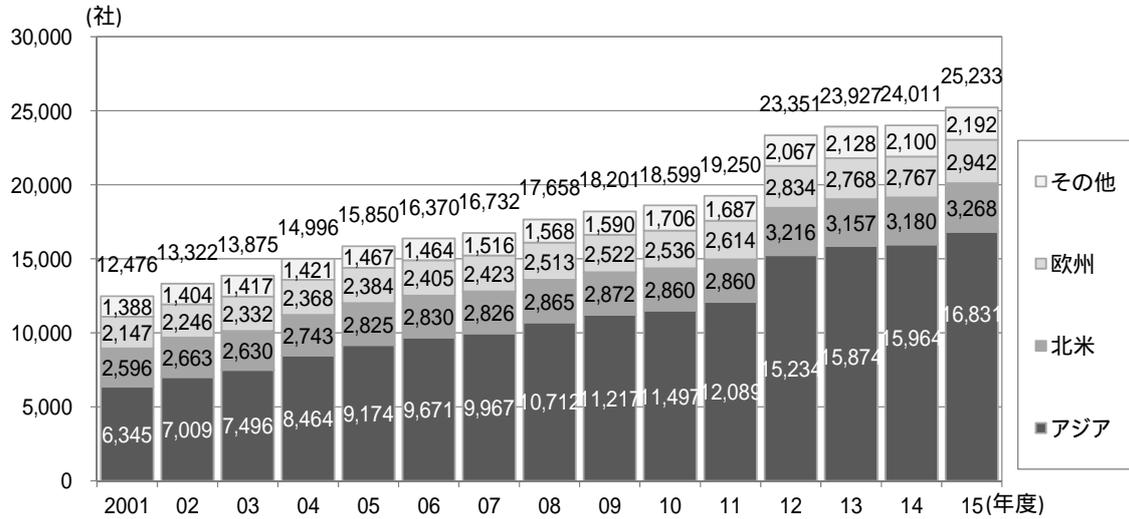


出所：総務省統計局「労働力調査」

経済・社会のグローバル化

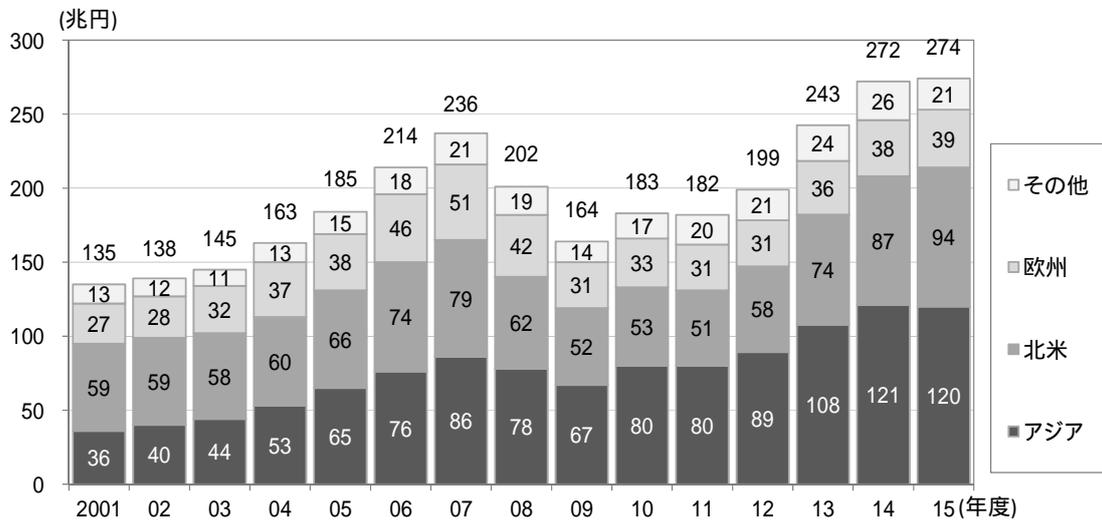
- ・経済のグローバル化の進展に伴い、企業の海外進出は年々増加しており、特に、アジアにおける現地法人企業数の拡大傾向が強い。
- ・現地法人企業の売上高は、2008年度から2009年度にかけて世界金融危機の影響により減少したが、その後持ち直し、2013年度以降、増加が続いている。

図表 1 - 3 海外現地法人企業数の推移



出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」

図表 1 - 4 海外現地法人企業の売上高の推移



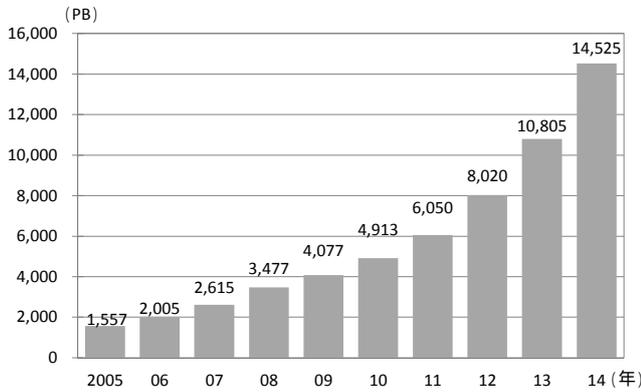
出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」

- ・国は2013年3月にTPP協定（ ）の交渉参加を表明し、2017年11月に大筋合意に至った。  
 TPP協定：アジア太平洋地域において、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化、知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野でルールを構築する経済連携協定。

## 第4次産業革命の進展

- ・第4次産業革命の進展に伴い、ICT産業のみならず、様々な産業でビッグデータの利活用が進んでおり、国のデータ流通量は増加傾向である。

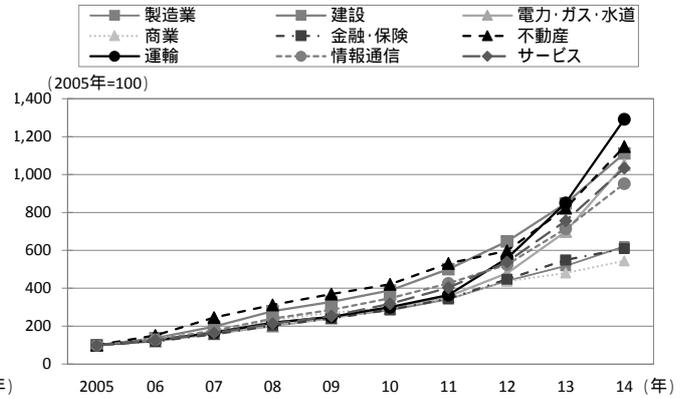
図表1-5 我が国のデータ流通量の推移



2014年は見込値

出所：総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」

図表1-6 業種別データ流通量の推移

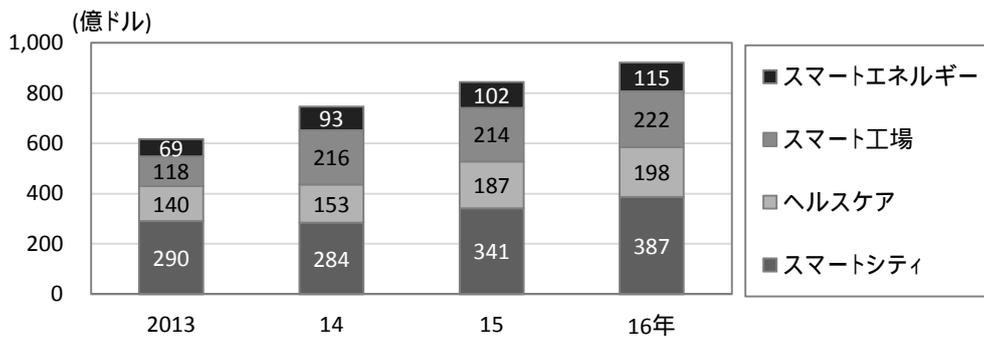


2014年は見込値

出所：総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」

- ・家電や自動車をはじめとした、あらゆる「モノ」がインターネットに接続し、情報の相互交換を行う仕組みを指すIoTの世界における市場規模は拡大傾向である。

図表1-7 IoT市場の各項目世界市場規模の推移



出所：総務省「IoT国際競争力指標(2016年実績)」

## 国の産業政策

### 1) 「未来投資戦略 2017」の概要

- ・2017年6月に「Society5.0(ソサエティ 5.0)」の実現を目指した新たな成長戦略として「未来投資戦略 2017」が閣議決定された。
- ・「未来投資戦略 2017」では、「これまでデジタル革命による劇的な変革は、コンピュータ産業や通信関連産業の内部にとどまっていたのに対し、第4次産業革命の波は、あらゆる産業、あらゆる社会生活を劇的に変革する可能性を秘めている。(中略)我が国が目指す「Society 5.0」は、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、「必要なモノ・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する」ことにより、様々な社会課題を解決する試みである。」と述べられている。

図表 1 - 8 未来投資戦略の概要

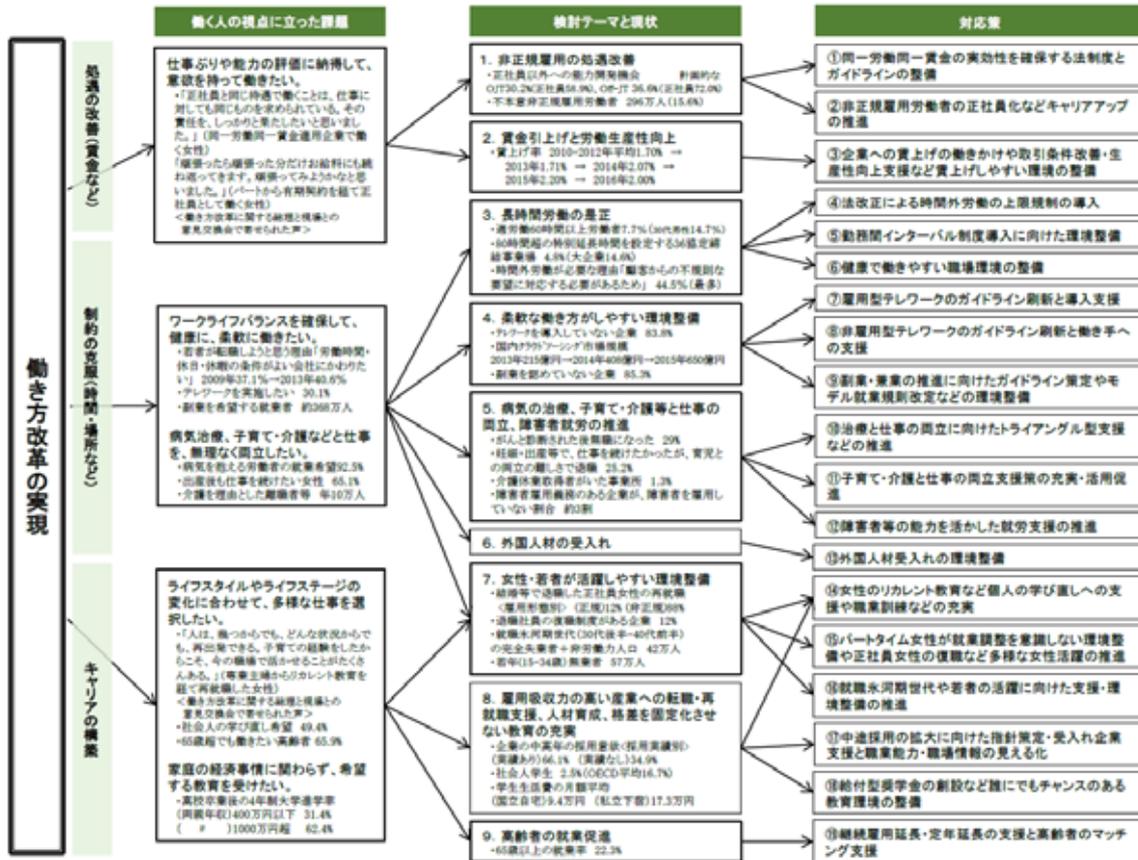
<p>【未来投資戦略 2017 における Society 5.0 に向けた戦略分野 (抜粋)】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・健康寿命の延伸</li><li>・移動革命の実現</li><li>・サプライチェーンの次世代化</li><li>・快適なインフラ・まちづくり</li><li>・FinTech</li></ul> <p>【未来投資戦略 2017 における Society 5.0 に向けた横割課題 (抜粋)】</p> <p>(A) 価値の源泉の創出</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・データ利活用基盤の構築、徹底したデータ利活用に向けた制度整備</li><li>・教育・人材力の抜本強化</li><li>・イノベーション・ベンチャーを生み出す好循環システム</li></ul> <p>(B) 価値の最大化を後押しする仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・規制の「サンドボックス」制度の創設</li><li>・規制改革・行政手続簡素化・IT化の一体的推進</li><li>・「稼ぐ力」の強化(コーポレートガバナンス改革を形式から実質へ)</li><li>・公的サービス・資産の民間開放</li></ul> <p>【未来投資戦略 2017 における地域好循環システムの構築 (抜粋)】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域の現場の付加価値・生産性を向上させるIT化・データ利活用の促進</li><li>・成長資金の供給、人材・ノウハウの活用</li><li>・地域の面的活性化、圏域全体への波及</li></ul>
--

出所：首相官邸「未来投資戦略 2017」より抜粋・作成

## 2) 「働き方改革実行計画」の概要

- ・国は、日本経済再生に向けて最大のチャレンジは働き方改革であるとして、働き方改革の実現を目的とする実行計画の策定等に向けて、内閣総理大臣を議長とする「働き方改革実現会議」が2016年から開催され、2017年3月に「働き方改革実行計画」が取りまとめられた。
- ・「働き方改革実行計画」は、「働く人の視点に立った働き方改革の意義」を基本的な考え方として、同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善、賃金引上げと労働生産性向上、罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正、労働環境の整備などについて指針が示されている。

図表 1 - 9 「働き方改革実行計画」の概要



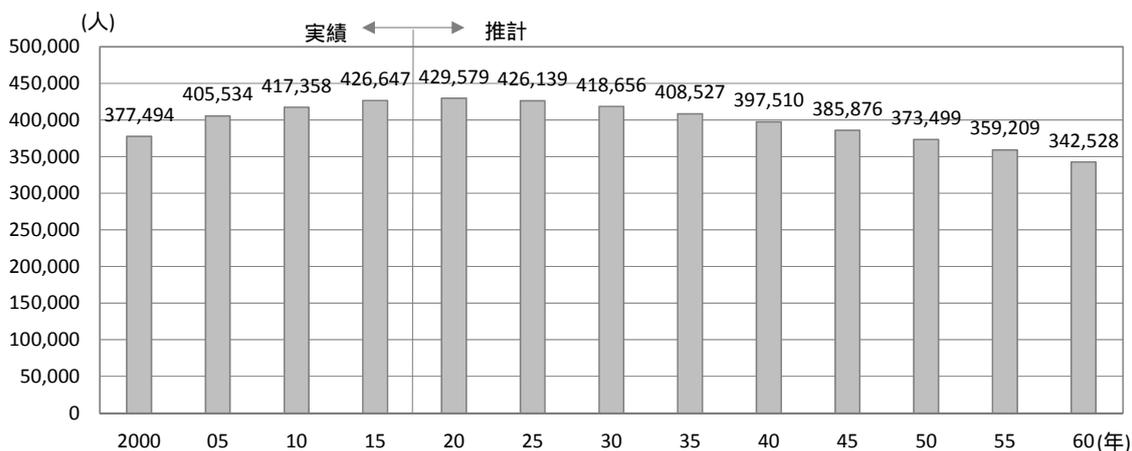
出所：首相官邸「働き方改革実行計画」

## (2) 町田市の経済・産業の動向

### 人口構造

- ・町田市の人口は、現在約43万人（2018年1月1日現在）であり、2020年から2060年までの将来人口推計によると2020年をピークに人口減少期に入り、2030年から2060年の期間で減少傾向が強まる見通しである。

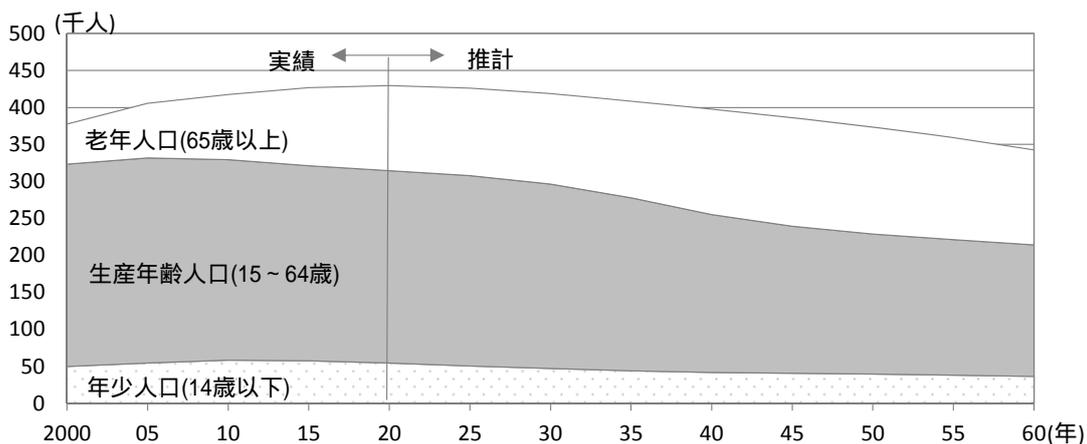
図表1-10 町田市の人口推移



出所：実績値/町田市「住民基本台帳に基づく人口」、推計値/町田市未来づくり研究所「将来人口推計」

- ・年齢3区分別に人口推移をみると、年少人口及び生産年齢人口は2010年から減少過程に移行しており、2020年以降も減少が続くことが予想されている。一方、老年人口は2000年から増加を続けており、2020年以降も増加が続き、2045年にピークを迎えることが予想されている。

図表1-11 町田市の年齢3区分別人口推移

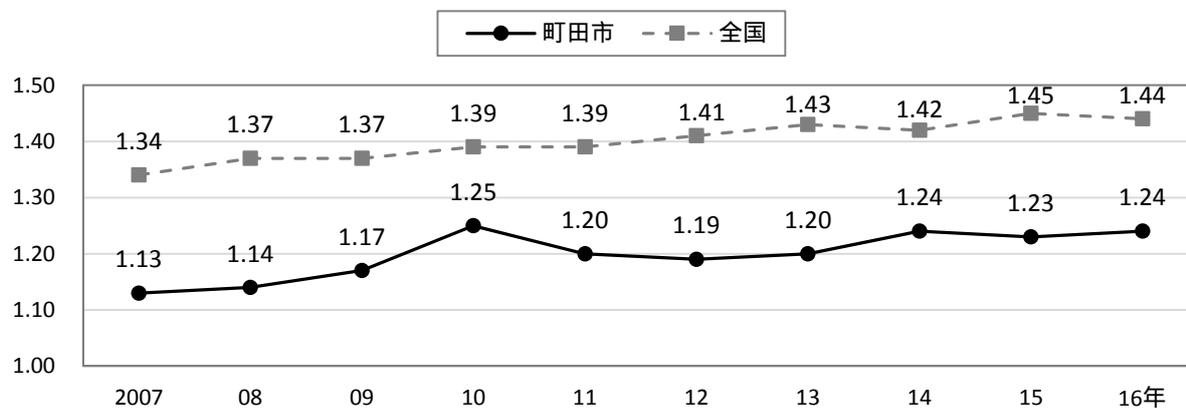


出所：実績値/町田市「住民基本台帳に基づく人口」、推計値/町田市未来づくり研究所「将来人口推計」

- ・2016年の0~14歳の転入超過数は全国で1位となっており、市内には子育て世帯が増えていると考えられる。一方で、20歳代前半の転出超過数が多く、大学等を卒業後に市内に残らない学生が多いものと考えられる。

- ・町田市の2016年の合計特殊出生率は1.24であり、2007年以降の推移をみると、緩やかな上昇傾向にある。
- ・一方、全国の2016年の合計特殊出生率は1.44となっており、町田市の合計特殊出生率は全国と比較して低い状況となっている。

図表1-12 町田市および全国の合計特殊出生率の推移



出所：町田市「町田市統計書」、厚生労働省「平成28年(2016)人口動態統計(確定数)の概況」

## 交通基盤

### 1) 広域交通基盤の整備

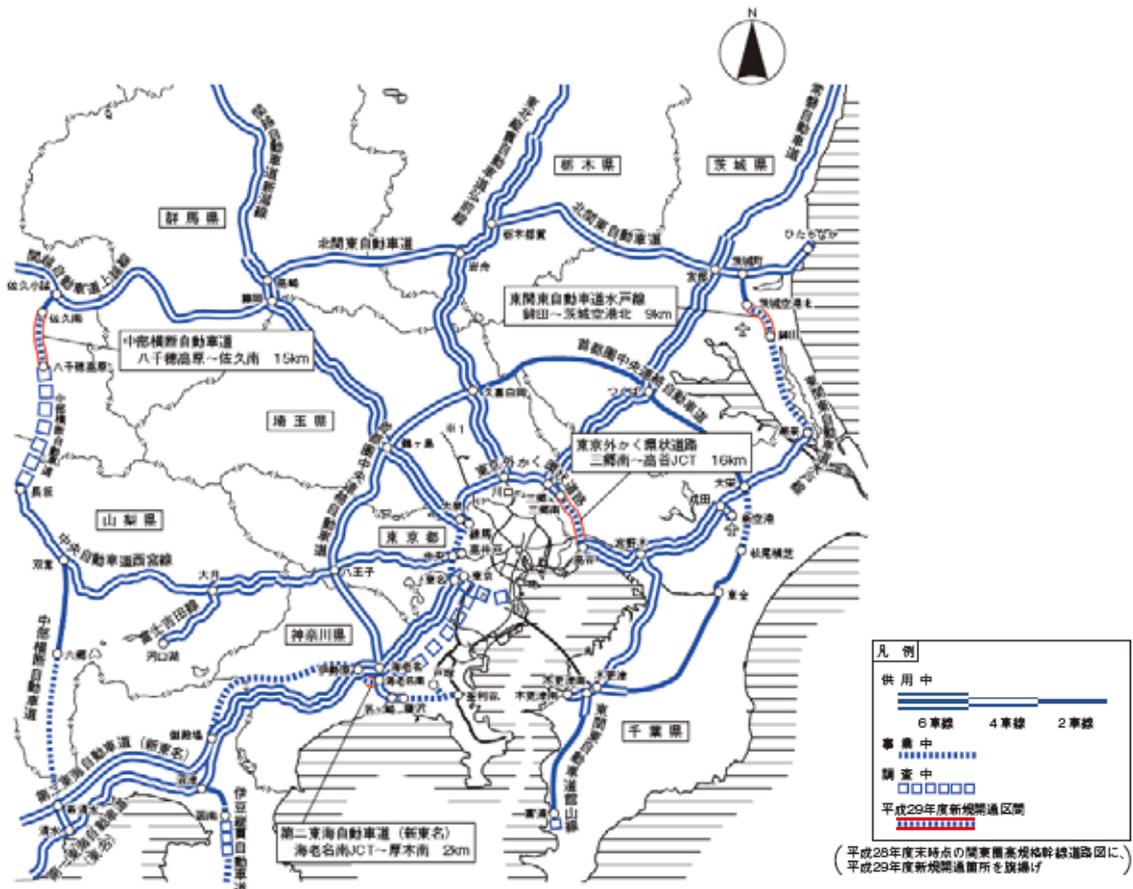
#### 道路

- ・首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路、首都高速道路中央環状線など三環状道路や新東名高速道路、第二東京湾岸道路の整備を促進し、東京圏全体の広域幹線道路ネットワークが構築される計画である。
- ・町田市周辺では、東名高速道路と第三京浜道路を結ぶ横浜環状北西線と、横羽線と第三京浜を結ぶ横浜北線が接続されることで臨海部とのアクセスが向上する見込みである。

#### 鉄道

- ・2027年には、リニア中央新幹線の東京～名古屋間の開業が予定されており、人口5,000万人規模の新たな交流圏(スーパーメガリージョン)が形成される。また、リニア中央新幹線の神奈川県駅が橋本駅付近に設置されることになっている。
- ・2017年度末、小田急線は東北沢～世田谷代田間の複々線化事業を完了し、代々木上原～和泉多摩川間の複々線化が完成した。2018年3月17日にはダイヤ改正を行い、町田～新宿間は最大12分短縮されることになる。
- ・横浜市営地下鉄があざみ野から小田急線新百合ヶ丘付近に延伸される計画であり、新百合ヶ丘駅で横浜市営地下鉄と小田急線が接続することになる。

図表 1 - 13 大都市幹線道路図、関東圏高規格幹線道路図

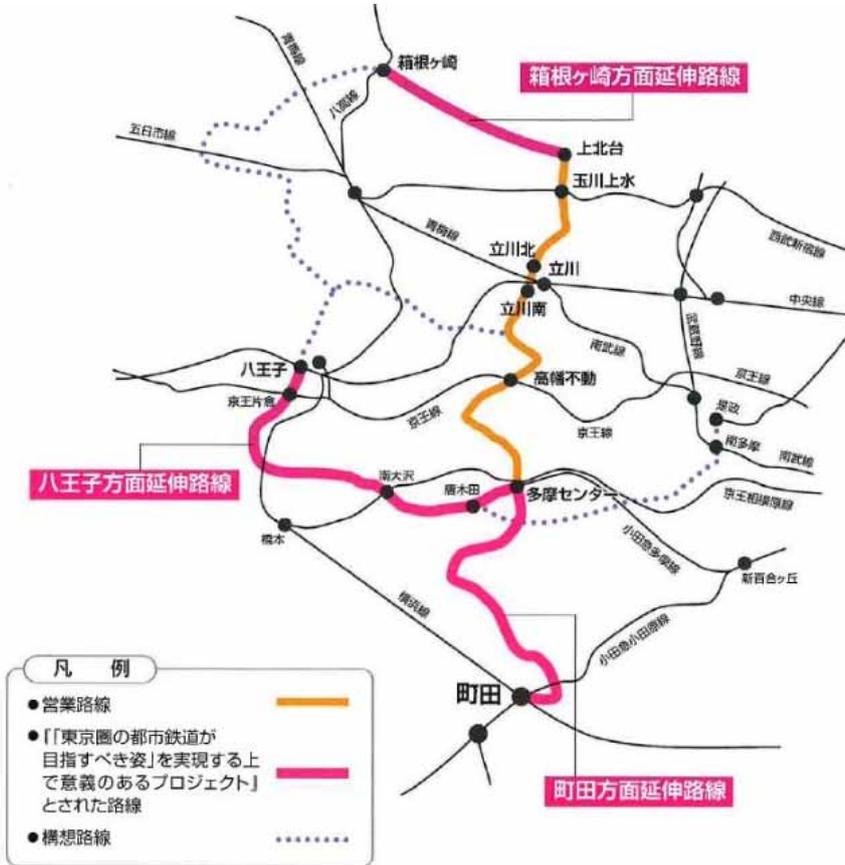


出所：国土交通省「首都圏整備に関する年次報告」

2) 町田市交通基盤の変化

- ・多摩都市モノレールでは、多摩センター駅から町田駅方面へ延伸する計画が進められている。
- ・小田急多摩線では、唐木田駅から町田市を通り、JR 横浜線相模原駅・JR 相模線上溝駅へ延伸する計画が進められている。

図表 1 - 14 多摩都市モノレール延伸路線図



出所：町田市ホームページ

図表 1 - 15 小田急多摩線延伸路線図



出所：町田市ホームページ

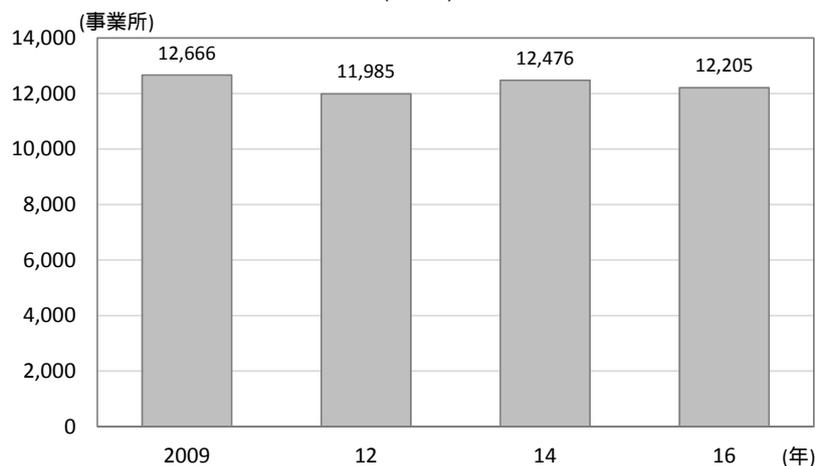
## 産業構造

### 1) 事業所数

#### 町田市全体

- ・町田市の2009年から2016年にかけての民営事業所数(全産業)は、一時的に増減する局面はみられるもののほぼ横ばいで推移している。

図表 1 - 16 町田市の事業所数(民営)の推移



2016年値は速報値  
出所：総務省統計局「経済センサス」

- ・2016年の町田市の民営事業所数の産業別構成比は、「卸売業・小売業」の割合が24.5%で最も高く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」が12.9%、「医療，福祉」が10.9%となっている。
- ・2009年と2016年の産業別構成比を比較すると、「医療，福祉」の構成比が上昇している一方で「建設業」や「製造業」の構成比の低下が顕著である。

図表 1 - 17 町田市の産業別の民営事業所数と構成比

業種大分類	事業所数		構成比(%)		増減(pt)
	2009年	2016年	2009年	2016年	
農業，林業，漁業	37	26	0.3	0.2	-0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	1	-	0.0	-	0.0
建設業	1,315	1,126	10.4	9.2	-1.2
製造業	601	457	4.7	3.7	-1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0.0	0.0	0.0
情報通信業	252	207	2.0	1.7	-0.3
運輸業，郵便業	172	157	1.4	1.3	-0.1
卸売業，小売業	3,203	2,987	25.3	24.5	-0.8
金融業，保険業	225	205	1.8	1.7	-0.1
不動産業，物品賃貸業	1,031	936	8.1	7.7	-0.5
学術研究，専門・技術サービス業	711	690	5.6	5.7	0.0
宿泊業，飲食サービス業	1,568	1,573	12.4	12.9	0.5
生活関連サービス業，娯楽業	1,179	1,190	9.3	9.8	0.4
教育，学習支援業	614	650	4.8	5.3	0.5
医療，福祉	1,045	1,334	8.3	10.9	2.7
複合サービス事業	46	44	0.4	0.4	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	663	620	5.2	5.1	-0.2
全産業	12,666	12,205	100.0	100.0	0.0

2016年値は速報値  
出所：総務省統計局「経済センサス」

### 多摩 26 市との比較

- ・事業所数全体では、多摩 26 市より町田市の落ち込みは小さい。
- ・「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」は、多摩 26 市では減少しているが、町田市では増加している。

図表 1 - 18 町田市及び多摩 26 市の民営事業所数推移

業種大分類	町田市			多摩 26 市		
	2009 年	2016 年	増減率	2009 年	2016 年	増減率
農業、林業、漁業	37	26	-29.7%	226	209	-7.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	14	11	-21.4%
建設業	1,315	1,126	-14.4%	13,448	11,399	-15.2%
製造業	601	457	-24.0%	7,901	6,326	-19.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0.0%	73	74	1.4%
情報通信業	252	207	-17.9%	2,622	2,039	-22.2%
運輸業、郵便業	172	157	-8.7%	2,378	2,098	-11.8%
卸売業、小売業	3,203	2,987	-6.7%	32,234	28,750	-10.8%
金融業、保険業	225	205	-8.9%	1,875	1,670	-10.9%
不動産業、物品賃貸業	1,031	936	-9.2%	12,080	10,664	-11.7%
学術研究、専門・技術サービス業	711	690	-3.0%	6,309	5,770	-8.5%
宿泊業、飲食サービス業	1,568	1,573	0.3%	18,322	17,163	-6.3%
生活関連サービス業、娯楽業	1,179	1,190	0.9%	11,893	11,419	-4.0%
教育、学習支援業	614	650	5.9%	5,378	5,563	3.4%
医療、福祉	1,045	1,334	27.7%	10,243	13,114	28.0%
複合サービス事業	46	44	-4.3%	543	488	-10.1%
サービス業(他に分類されないもの)	663	620	-6.5%	6,715	6,492	-3.3%
全産業	12,666	12,205	-3.6%	132,254	123,249	-6.8%

2016 年値は速報値

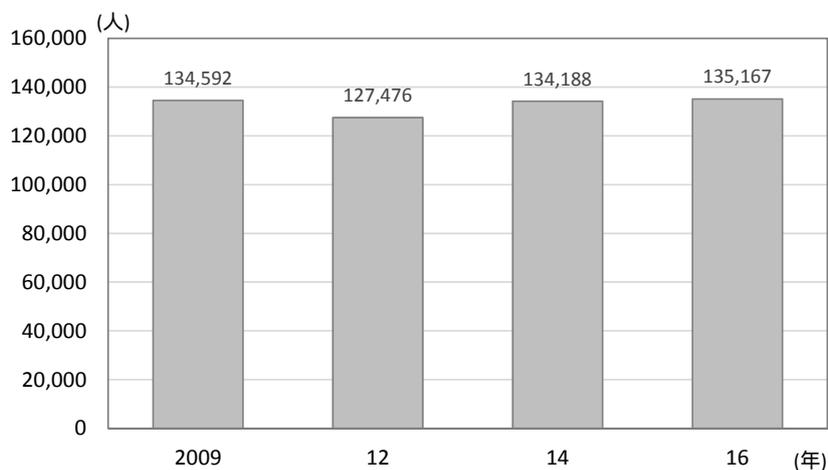
出所：総務省統計局「経済センサス」

## 2) 従業者数

### 町田市全体

- ・2009年から2016年にかけての町田市の従業者数(全産業)は、一時的に増減する局面はみられるもののほぼ横ばいで推移している。

図表 1 - 19 町田市の従業者数(民間)の推移



2016年値は速報値

出所：総務省統計局「経済センサス」

- ・2016年の町田市の従業者数の産業別構成比は、「卸売・小売業」の割合が21.7%で最も高く、次いで「医療、福祉」が18.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.5%となっている。
- ・2009年と2016年の産業別構成比を比較すると、「医療、福祉」の構成比が上昇している一方で「卸売業、小売業」や「建設業」、「製造業」の構成比が低下している。

図表 1 - 20 町田市の産業別の従業者数(民間)と構成比

業種大分類	従業者数		構成比(%)		増減(pt)
	2009年	2016年	2009年	2016年	
農業、林業、漁業	250	184	0.2	0.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	0.0	-	0.0
建設業	8,093	6,541	6.0	4.8	-1.2
製造業	9,543	8,113	7.1	6.0	-1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	193	171	0.1	0.1	0.0
情報通信業	2,968	2,196	2.2	1.6	-0.6
運輸業、郵便業	4,616	5,305	3.4	3.9	0.5
卸売業、小売業	32,351	29,352	24.0	21.7	-2.3
金融業、保険業	3,583	3,613	2.7	2.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	5,147	5,270	3.8	3.9	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	3,485	3,555	2.6	2.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	18,147	18,245	13.5	13.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8,031	7,806	6.0	5.8	-0.2
教育、学習支援業	11,187	10,030	8.3	7.4	-0.9
医療、福祉	18,025	25,207	13.4	18.6	5.3
複合サービス事業	652	864	0.5	0.6	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	8,319	8,715	6.2	6.4	0.3
全産業	134,592	135,167	100.0	100.0	0.0

2016年値は速報値

出所：総務省統計局「経済センサス」

### 多摩 26 市との比較

- ・従業者数全体では、町田市は増加している一方で多摩 26 市では減少している。
- ・多摩 26 市では「学術研究，専門・技術サービス」が大きく増加しているが、町田市では微増である。
- ・町田市の「卸売業，小売業」の落ち込みは多摩 26 市よりも大きい。

図表 1 - 21 町田市及び多摩 26 市の従業者数推移

業種大分類	町田市			多摩 26 市		
	2009 年	2016 年	増減率	2009 年	2016 年	増減率
農業，林業，漁業	250	184	-26.4%	1,638	1,598	-2.4%
鉱業，採石業，砂利採取業	2	-	-	123	132	7.3%
建設業	8,093	6,541	-19.2%	88,612	73,837	-16.7%
製造業	9,543	8,113	-15.0%	179,771	137,726	-23.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	193	171	-11.4%	3,343	2,904	-13.1%
情報通信業	2,968	2,196	-26.0%	48,060	39,573	-17.7%
運輸業，郵便業	4,616	5,305	14.9%	79,018	67,188	-15.0%
卸売業，小売業	32,351	29,352	-9.3%	301,892	285,100	-5.6%
金融業，保険業	3,583	3,613	0.8%	36,430	35,056	-3.8%
不動産業，物品賃貸業	5,147	5,270	2.4%	47,341	42,842	-9.5%
学術研究，専門・技術サービス業	3,485	3,555	2.0%	47,069	57,227	21.6%
宿泊業，飲食サービス業	18,147	18,245	0.5%	169,604	165,156	-2.6%
生活関連サービス業，娯楽業	8,031	7,806	-2.8%	76,801	70,803	-7.8%
教育，学習支援業	11,187	10,030	-10.3%	88,739	86,810	-2.2%
医療，福祉	18,025	25,207	39.8%	184,006	240,564	30.7%
複合サービス事業	652	864	32.5%	6,952	10,285	47.9%
サービス業(他に分類されないもの)	8,319	8,715	4.8%	101,263	105,685	4.4%
全産業	134,592	135,167	0.4%	1,460,662	1,422,486	-2.6%

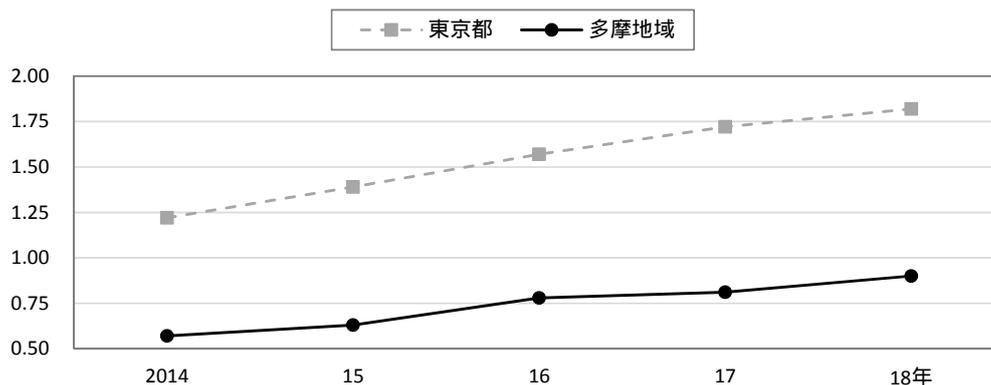
2016 年値は速報値

出所：総務省統計局「経済センサス」

### (3) 町田市の雇用環境

- ・町田市の2016年度の有効求人倍率は0.58と1を大きく下回っている。
- ・一方、東京都および多摩地域の有効求人倍率<sup>1</sup>の推移をみると、東京都は近年上昇傾向にあり、2018年1月の有効求人倍率は1.82と1を大きく上回っている。
- ・多摩地域についても近年上昇傾向にあるが、2018年1月の有効求人倍率は0.90と1を下回っている。

図表1-22 東京都および多摩地域の有効求人倍率の推移



各年1月の値(原数値)

一般常用(パート除く)

出所：東京労働局「職種別有効求人・求職状況(一般常用)」

- ・東京都および多摩地域の2018年1月の有効求人倍率を職種別にみると、職種によって差があり、人手不足の影響がみられる職種とそうではない職種がある。

図表1-23 東京都および多摩地域の職種別の有効求人倍率(2018年1月)

	多摩地域	東京都
管理的職業	0.82	1.40
専門的・技術的職業	1.50	2.72
事務的職業	0.22	0.57
販売の職業	1.52	3.16
サービスの職業	2.46	6.09
保安の職業	3.38	14.73
農林漁業の職業	0.70	0.86
生産工程の職業	1.04	1.77
輸送・機械運転の職業	1.71	3.33
建設・採掘の職業	5.75	6.61
運搬・清掃等の職業	0.39	0.73
IT関連の職業	0.82	2.92
福祉関連の職業	2.48	4.93
職業計	0.90	1.82

2018年1月の値(原数値)

一般常用(パート除く)

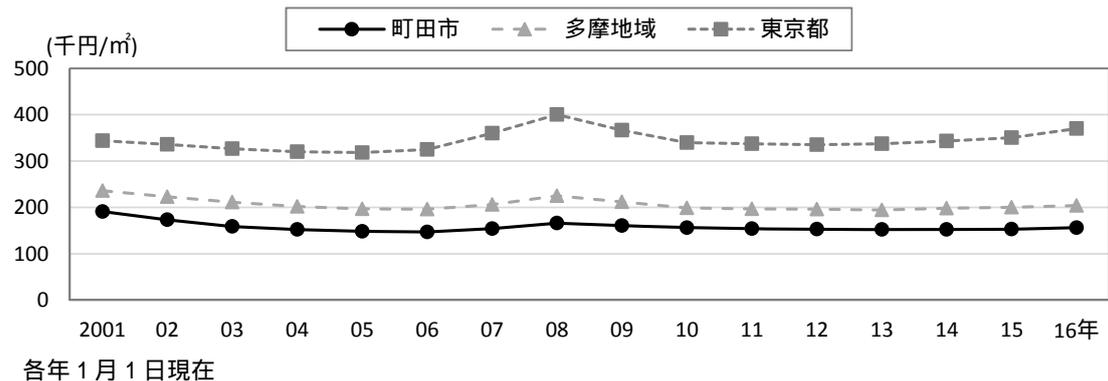
出所：東京労働局「職種別有効求人・求職状況(一般常用)」

<sup>1</sup> 町田市の有効求人倍率は年度平均値であり、単純比較できない

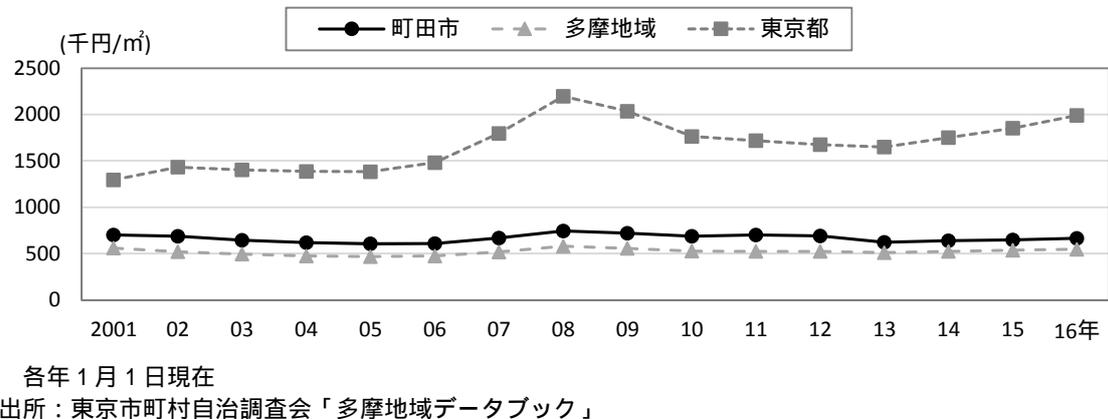
#### (4) 町田市の地価の推移

- ・町田市の住宅地平均公示価格および商業地平均公示価格の推移をみると、2001年以降、ほぼ横ばい傾向で推移している。
- ・一方、多摩地域および東京等の住宅地平均公示価格および商業地平均公示価格の推移をみると、多摩地域は町田市と同様にほぼ横ばい傾向で推移しているのに対し、東京都では近年上昇傾向にある。

図表 1 - 24 町田市、多摩地域、東京都の住宅地平均公示価格の推移



図表 1 - 25 町田市、多摩地域、東京都の商業地平均公示価格の推移



## 2 . 町田市の現状

### ( 1 ) 起業・創業者からみた町田市

#### 概 要

- ✓ 国は産業競争力強化法に基づき、地域における創業を促進
- ✓ 町田市の開業率は近隣都市よりも高い状況。
- ✓ 市内のインキュベーション施設である「町田新産業創造センター」の 2 階インキュベーション個室の入居率は 2016 年 2 月以降 100%で推移。また、創業支援事業計画「町田創業プロジェクト」の利用も進んでいる
- ✓ 市内企業(製造業等)が今後成長の見込まれる分野として注目している分野は第 4 次産業革命(IoT、AI、ビッグデータ、ロボット等)や健康・ヘルスケア等。
- ✓ 国内の起業希望者は減少傾向。特に若い世代の起業希望者が減少(高齢者の起業希望者は増加)。また、女性の起業希望者は増加傾向。
- ✓ 起業・創業の課題は、創業期・成長期は資金調達、安定拡大期は人材確保
- ✓ 日本は欧米と比較し、起業しにくい環境 開業率も低くなっている。

以上より、町田市は近隣都市と比較すると開業率が高く、インキュベーション施設や市の支援の活用意向も高いことから、高い起業・創業意識が伺える。

また、市内事業者はデータ活用やヘルスケア分野を成長分野として注目しており、当該分野における新産業の創出が促進される可能性もある。

一方、国全体に目を向けると、起業希望者は減少傾向にあるが、高齢者や女性の起業希望者は増加している。町田市内も同様の傾向であると考えた場合、全体としての起業希望者は減少しつつも女性や高齢者の起業希望者が増加している可能性がある。

なお、今回起業希望者を確認した統計の調査時点は 2012 年であり、近年の国の起業・創業支援策拡充により、起業希望者が増加している可能性も大きい。

#### 国の創業支援

- ・国は産業競争力強化法(2014 年 1 月施行)に基づき、地域における創業を促進するため、市町村が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援事業計画」を認定しており、これまで 1,234 件(47 都道府県 1,379 市町村)が認定されている。
- ・本制度では、創業者の経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識習得を目的として継続的に行う創業支援の取組を「特定創業支援事業」と位置づけ、本支援を受けた創業者には、登録免許税の軽減措置、信用保証枠の拡大等の支援策が適用される。
- ・平成 30 年度税制改正により、登録免許税の軽減措置が 2 年間(2019 年度末まで)延長となった。

市内の起業・創業の実態

1) 開業率・廃業率

- ・2012年から2014年にかけての町田市の開業率は8.21%となっている。
- ・東京都及び近隣都市と比較すると、東京都(8.46%)、多摩市(9.98%)より低い、八王子市(7.06%)、立川市(7.50%)、相模原市(6.55%)より高くなっている。
- ・2009年から2012年にかけての町田市の開業率は2.60%と、東京都(2.06%)、八王子(2.12%)、立川市(2.36%)、多摩市(2.41%)、相模原(2.21%)のいずれよりも高くなっている。
- ・町田市の産業別の開業率をみると、「情報通信業」(12.22%)、「医療、福祉」(11.19%)、「宿泊業、飲食サービス業」(10.64%)が高くなっている。

図表 2 - 1 町田市の開業率の推移、他都市との比較

	都市名	開業率		都市名	開業率	
		2009年	2012年		2012年	2014年
1	町田市		2.60%	多摩市		9.98%
2	多摩市		2.41%	町田市		8.21%
3	立川市		2.36%	立川市		7.50%
4	相模原市		2.21%	八王子市		7.06%
5	八王子市		2.12%	相模原市		6.55%
	東京都		2.06%	東京都		8.46%
	全国		1.84%	全国		6.33%

出所：総務省「経済センサス」

図表 2 - 2 町田市の産業別開業率の推移

	2009年	2012年	2012年	2014年
	開業数	開業率	開業数	開業率
A～R 全産業（S 公務を除く）	795	2.60%	2,217	8.21%
A～B 農林漁業	-	-	1	1.59%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	36	1.06%	145	5.03%
E 製造業	9	0.58%	56	4.73%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	12	1.86%	57	12.22%
H 運輸業、郵便業	6	1.38%	37	9.34%
I 卸売業、小売業	242	2.95%	611	8.35%
J 金融業、保険業	17	3.05%	34	7.21%
K 不動産業、物品賃貸業	28	1.07%	132	5.68%
L 学術研究、専門・技術サービス業	30	1.69%	114	7.58%
M 宿泊業、飲食サービス業	165	4.11%	383	10.64%
N 生活関連サービス業、娯楽業	91	3.04%	254	9.16%
O 教育、学習支援業	47	3.45%	118	9.39%
P 医療、福祉	82	4.90%	179	11.19%
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	30	2.49%	96	9.11%

出所：総務省「経済センサス」

- ・一方、2012年から2014年にかけての町田市の廃業率は7.98%となっており、開業率が廃業率を上回っている。なお、2009年から2012年の廃業率は7.16%となっており、廃業率が開業率を大きく上回っている。
- ・町田市の産業別の廃業率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」(9.84%)、「卸売業、小売業」(9.06%)が高くなっている。

図表 2 - 3 町田市の産業別廃業率の推移

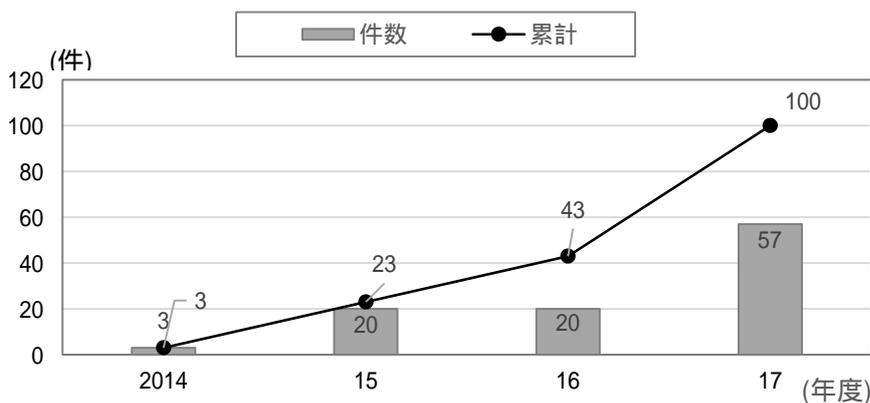
	2009年	2012年	2012年	2014年
	廃業数	廃業率	廃業数	廃業率
A~R 全産業（S 公務を除く）	2,194	7.16%	2,154	7.98%
A~B 農林漁業	-	-	1	1.59%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	228	6.73%	200	6.93%
E 製造業	107	6.91%	80	6.76%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	78	12.08%	37	7.93%
H 運輸業，郵便業	6	1.38%	30	7.57%
I 卸売業，小売業	632	7.70%	663	9.06%
J 金融業，保険業	17	3.05%	38	8.06%
K 不動産業，物品賃貸業	123	4.69%	131	5.63%
L 学術研究，専門・技術サービス業	134	7.53%	101	6.72%
M 宿泊業，飲食サービス業	317	7.89%	354	9.84%
N 生活関連サービス業，娯楽業	181	6.04%	241	8.69%
O 教育，学習支援業	100	7.35%	94	7.48%
P 医療，福祉	107	6.39%	104	6.50%
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	91	7.56%	78	7.40%

出所：総務省「経済センサス」

2) 創業支援事業計画「町田創業プロジェクト」の利用状況

- ・「町田創業プロジェクト」の支援を受けた人数は 2017 年度末現在で延べ 5,000 人を超える見込みで、そのうち創業した人数も 100 人を超える見込みである。
- ・国などの各種支援策を受けるために必要な証明書の発行を市から受けた人数は 100 人（2018 年 3 月 1 日現在）で、年々増加し続けている。

図表 2 - 4 「町田創業プロジェクト」証明発行者数の推移



出所：町田市

3) インキュベーション施設の利用状況

- ・2013 年 1 月に町田市内に設立された創業支援施設である「町田市新産業創造センター」の 2 階 インキュベーション個室の入居率は 2016 年 2 月以降、100%で推移している。

#### 4) 新産業の創出

- ・「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」策定に係るアンケート調査によると、市内事業者(製造業等)は「第4次産業革命(IoT、AI、ビッグデータ、ロボット等)」、「健康・ヘルスケア」、「医療機器・航空機部品・新素材」等の分野について、今後大きく成長が見込まれる分野として注目している。

図表2-5 市内企業(製造業等)が成長の見込まれる分野と注目しているもの

	度数	割合
医療機器・航空機部品・新素材	45	28.3%
農林水産(6次産業化)	15	9.4%
環境・エネルギー	42	26.4%
第4次産業革命(IoT、AI、ビッグデータ、ロボット等)	81	50.9%
健康・ヘルスケア	48	30.2%
文化・スポーツ・観光・まちづくり関連	27	17.0%
教育サービス	9	5.7%
その他	4	2.5%
特にない	17	10.7%
無回答	8	5.0%
回答者数	159	-

複数回答(4つ以上選択した回答(4件)は集計から除外)

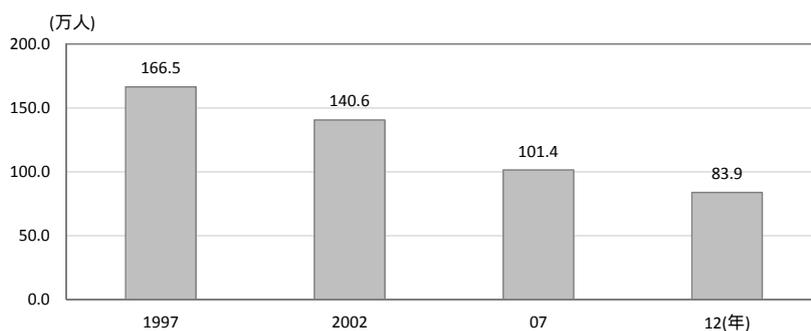
出所：町田市「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」策定に係るアンケート調査  
(企業向け調査：製造業等)」

## 国内の起業・創業の実態

### 1) 起業の担い手

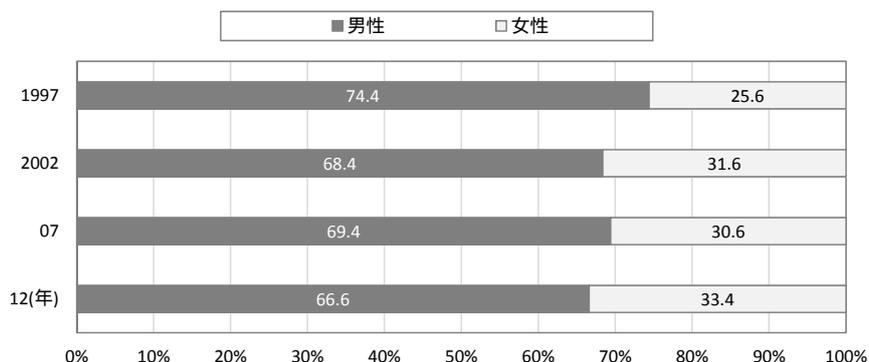
- ・国内の起業希望者<sup>2</sup>は1997年から2012年にかけて一貫して減少している。
- ・2012年の起業希望者の性別構成をみると、男性が66.6%、女性が33.4%となっている。女性の起業希望者は、近年増加傾向である。
- ・2012年の起業希望者を年齢別にみると、30代、40代が多い。直近の2007年から2012年にかけては60歳以上が増加傾向、29歳以下が減少傾向である。

図表2-6 国内の起業希望者数の推移



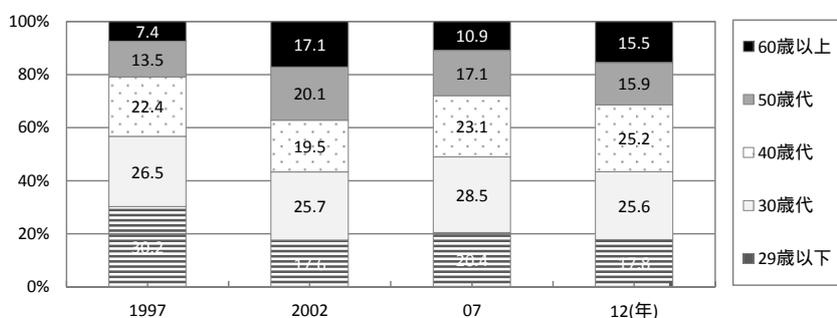
出所：総務省「就業構造基本調査」

図表2-7 国内の男女別起業希望者数の推移



出所：総務省「就業構造基本調査」

図表2-8 国内の年齢別起業希望者数の推移



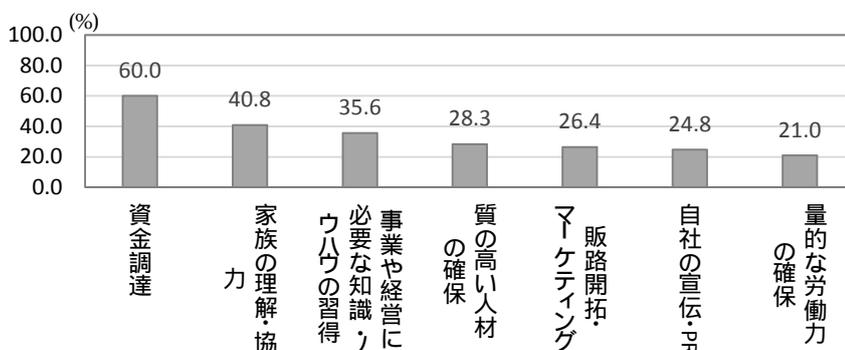
出所：総務省「就業構造基本調査」

<sup>2</sup> 有業者の転職希望者のうち、「自分で事業を起こしたい」。又は無業者のうち、「自分で事業を起こしたい」と回答した者

## 2) 起業・創業の課題

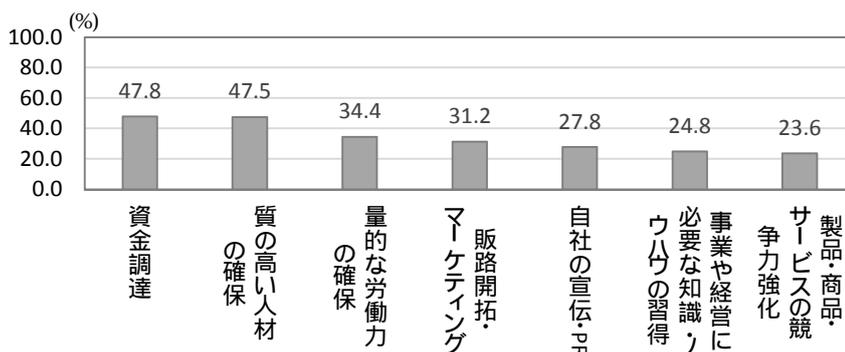
・中小企業庁委託「起業・創業の実態に関する調査」(2016年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))によると、起業・創業の課題は成長段階毎に変化がみられる。創業期は資金調達、成長初期は資金調達および人材確保、安定拡大期に入ると人材確保が課題となっている。

図表 2 - 9 創業期の課題



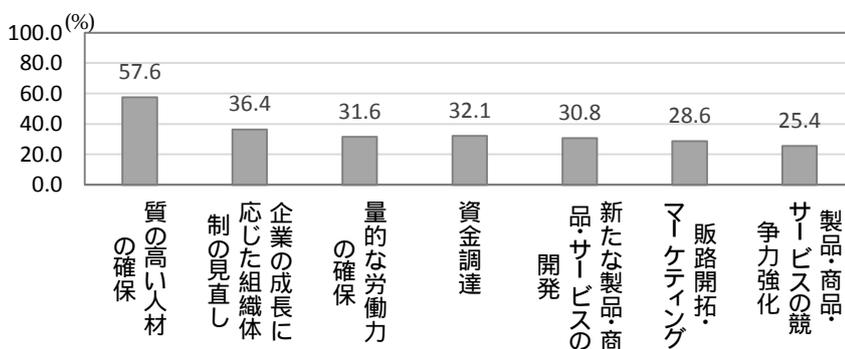
出所：中小企業庁委託「起業・創業の実態に関する調査」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))引用

図表 2 - 10 成長初期の課題



出所：中小企業庁委託「起業・創業の実態に関する調査」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))引用

図表 2 - 11 安定拡大期の課題

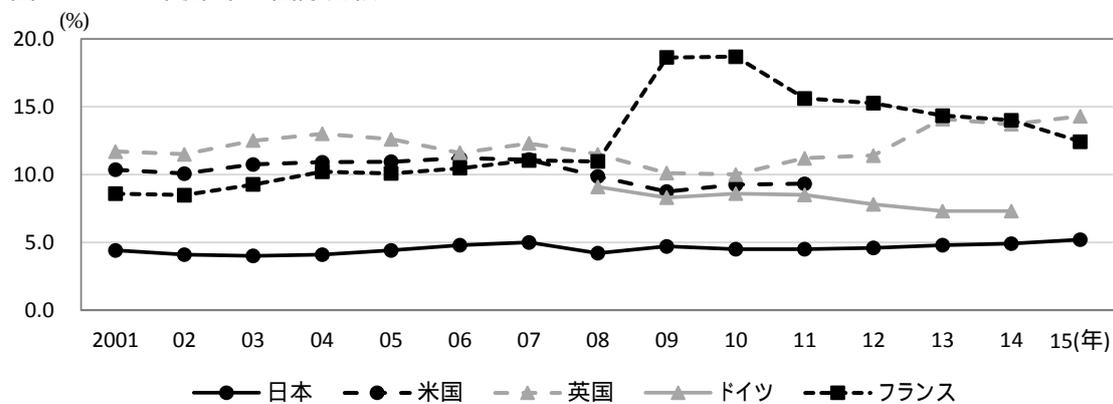


出所：中小企業庁委託「起業・創業の実態に関する調査」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))引用

### 3) 開業率の国際比較

- ・2015年度の日本の開業率は5.2%と、英国(14.3%)、フランス(12.4%)と比較して低い状況にある。

図表 2 - 12 開業率の国際比較



統計の方法が異なるので単純比較はできない。

出所：中小企業庁「中小企業白書 2017」

## (2) 事業者からみた町田市

### 概要

- ✓ 市の支援施策により、新商品・サービスの創出や特許取得、あるいは異業種間連携に一定の成果がみられる。
- ✓ アンケートによれば、製造業等で3割弱、商業等で2割強の事業者が既に何らかの連携に取り組んでおり、今後取り組みたいと考えている事業者を含めると製造業等、商業等いずれも7割弱の事業者が連携に対してポジティブな考えをもっている。
- ✓ 一方、事業承継について、事業を継いで欲しいと思っているが、後継者がまだ決まっていない事業者が2割強。
- ✓ 市では、町田商工会議所等と連携し、後継者育成セミナーや勉強会を実施し後継者確保が困難な事業者を支援。
- ✓ 今後、国の税制支援等を受けて町田市内においても事業者の成長に向けた設備投資が行われる可能性もある。

以上より、町田市では連携や新商品・新サービスの開発にポジティブな考えを持っている事業者が多く、また、市でも事業者間連携に係る支援策を実施していることから、今後様々な業種間の連携により既存産業の転換、あるいは付加価値の向上が図られる可能性がある。

一方で後継者確保に課題をもつ事業者も多く、国や市の支援が進まない場合、将来的に町田市内の事業者数が減少する可能性もある。

### 国の成長支援

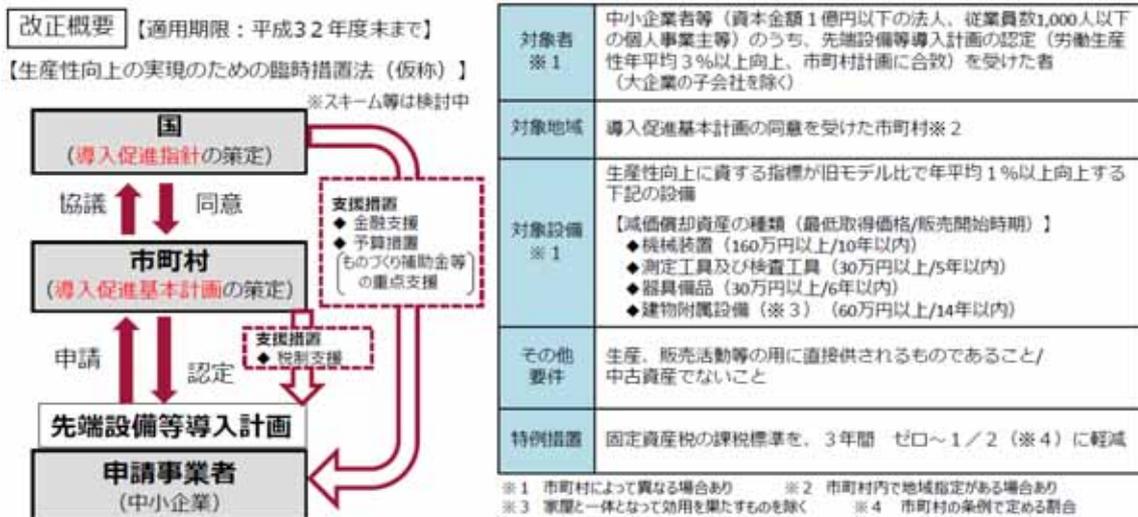
#### 1) 国内投資(賃上げ・設備投資)の促進

- ・国は、国内設備投資や賃上げ、人材投資等に積極的に取り組む企業に対し、法人税負担を OECD 平均(25%)の水準まで引き下げるとしている。
- ・加えて、生産性向上に資する IoT 投資に取り組む企業の税負担を 20%まで引き下げ、国際競争に打ち勝つ環境を提供するとしている。

#### 2) 中小企業の設備投資促進

- ・国は、中小企業の生産性向上を実現するための臨時・異例の措置として、償却資産に係る固定資産税の特例を創設した。
- ・特例措置は 市町村計画に基づき中小企業が実施する設備投資、真に生産性革命を実現するための設備投資(導入により労働生産性が年平均3%以上向上する設備投資)、企業の収益向上に直接つながる設備投資、という3つの要件を満たす設備投資を対象としている。
- ・当該特例措置は、固定資産税の課税標準を3年間ゼロから1/2に軽減する内容で、集中投資期間(2018年度~2020年度)に限定されている。

図表 2 - 13 固定資産税特例措置の概要

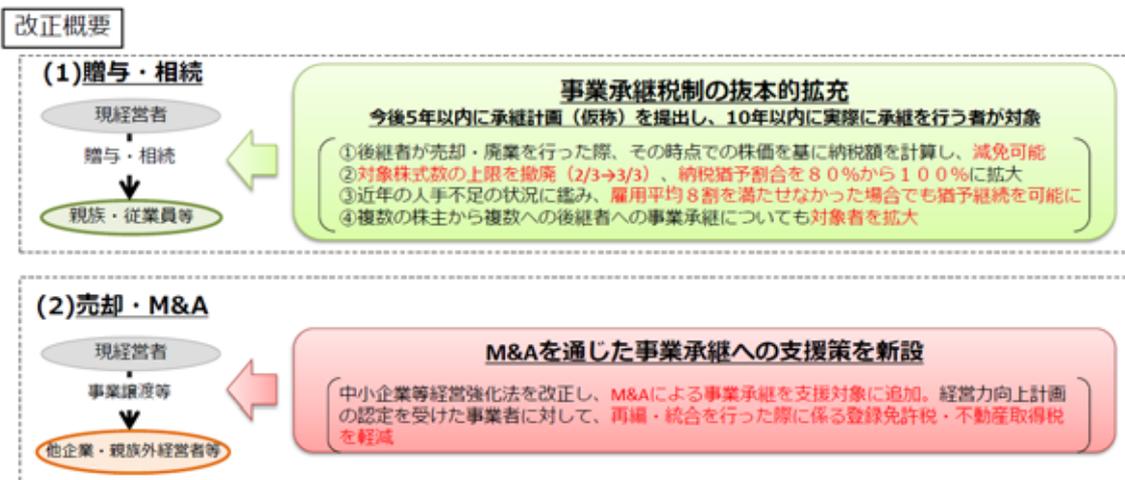


出所：経済産業省「平成30年度経済産業関係 税制改正について」

### 3) 事業承継の支援

- ・国は、円滑な世代交代を通じた生産性向上を図るため、事業承継税制について、その対象を抜本的に拡充することにより、事業承継を強力に後押しするとともに、M&Aを通じた事業承継についても新たに支援措置を創設することで、多様な経営引継ぎの形態に応じた次世代経営者への事業承継を加速させるとしている。

図表 2 - 14 事業承継の支援

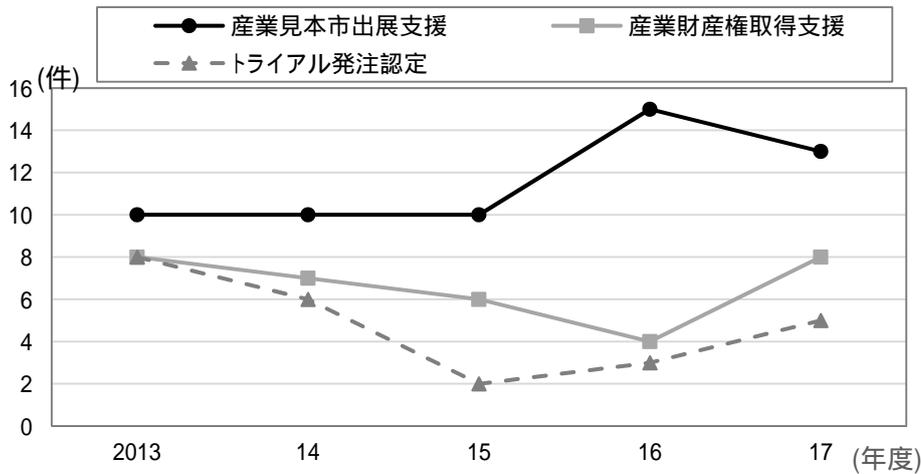


出所：経済産業省「平成30年度経済産業関係 税制改正について」

市の成長支援

- ・「産業見本市出展支援制度」により、市内中小事業者が国内外の見本市・展示会等に出展する際の費用を補助し、販路拡大・ネットワーク構築を促進しており、2017年度は13件を支援している。
- ・「産業財産権取得支援制度」により、市内中小事業者に対し特許や実用新案を取得する際の費用を補助し、企業独自の技術やノウハウの開発を促進しており、2017年度は8件を支援している。
- ・「トライアル発注認定事業」により市内ものづくり事業者の新商品を認定し、PRすることで普及促進しており、認定された新商品は累計24商品に及ぶ。

図表 2 - 15 ものづくり産業支援件数の推移



出所：町田市

- ・2016年7月時点の町田市内に存在している特許件数は1,929件となっており、電気(818件)、物理学(387件)などが多くなっている。近隣都市と比較すると、八王子市(4,563件)、相模原市(3,288件)よりも少ない状況にある。

図表 2 - 16 町田市および近隣都市に所在する特許取得数(2016年7月時点)

分野名	町田市		八王子市		相模原市	
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比
生活必需品	156	8.1%	507	11.1%	200	6.1%
処理操作；運輸	200	10.4%	720	15.8%	734	22.3%
化学；冶金	153	7.9%	572	12.5%	412	12.5%
繊維；紙	5	0.3%	139	3.0%	6	0.2%
固定構造物	123	6.4%	111	2.4%	81	2.5%
機械工学；照明；加熱；武器；爆破	87	4.5%	474	10.4%	254	7.7%
物理学	387	20.1%	1145	25.1%	507	15.4%
電気	818	42.4%	895	19.6%	1094	33.3%
合計	1,929	100.0%	4,563	100.0%	3,288	100.0%

複数の特許権者が共同出願している場合は、特許権者ごとに別々にカウントし、1つの特許が複数の分野にまたがる場合は、それぞれの分野ごとに別々にカウントし、両方に当てはまる場合、特許権者ごと、分野ごとに別々にカウントしているため、出願番号のみでカウントした特許件数とは一致しない。

(出所) 経済産業省「RESAS」

## 連携の状況

- ・農商工連携により開発した「町田式水耕栽培槽」を用いて栽培する「まちだシルクメロン」は、地域ブランドとして市民へも周知されている。
- ・他にも、市内の農畜産物生産者と事業者等との連携により「まちだサイダー」や「絹の道まちだ布巻ハム」などの農商連携商品が誕生し、8品目が「キラリ まちだ祭」実行委員会から認定されている。
- ・2017年6月に施行された生産緑地法の改正を含む都市緑地法等の一部を改正する法律では、生産緑地地区内に設置可能な建築物として、農産物等加工施設、農産物等直売所、農家レストランが追加されるなど、農業と他業種の新たな連携を促す契機となる可能性がある。
- ・「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」策定に係るアンケート調査によると、市内事業者の事業者間連携や研究機関との連携について、取り組みたいと考えている回答を含めると製造業等の事業者で7割弱、商業等の事業者で6割強の方が連携に対してポジティブな考えを持っている。また製造業等の事業者で3割弱、商業等の事業者で2割強の方が既に何らかの連携に取り組んでいる。
- ・連携によって取り組んでいること、取り組みたいことは、新商品・新サービスの開発、販路の開拓等が多くなっている。

図表 2 - 17 市内事業者の連携状況

	製造業等		商業等	
	度数	割合	度数	割合
現在すでに取り組んでいる	42	25.8%	23	19.7%
今後取り組みたいと考えており、具体的な考えがある	15	9.2%	6	5.1%
取り組みたいと考えているが、具体案はない	46	28.2%	40	34.2%
取り組む予定はない	54	33.1%	34	29.1%
無効回答(複数の選択肢を回答)	1	0.6%	12	10.3%
無回答	5	3.1%	2	1.7%
回答者数	163	100.0%	117	100.0%

出所：町田市「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」策定に係るアンケート調査  
(企業向け調査：製造業等，商業等)」

図表 2 - 18 市内事業者の連携により取り組んでいること、取り組みたいこと

	製造業等		商業等	
	度数	割合	度数	割合
新商品・新サービスの開発	58	56.3%	26	37.7%
販路の開拓	32	31.1%	32	46.4%
PR(イベント等含む)	31	30.1%	13	18.8%
新分野への進出	22	21.4%	13	18.8%
人材育成	21	20.4%	9	13.0%
事業の承継	14	13.6%	6	8.7%
その他	8	7.8%	4	5.8%
無回答	103	-	12	17.4%
回答者数	58	56.3%	69	-

出所：町田市「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」策定に係るアンケート調査  
(企業向け調査：製造業等，商業等)」

## 事業承継

- ・「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」策定に係るアンケート調査によると、市内事業者は後継者について、事業を継がせたいと思っているがまだ決まっていないと回答した方は製造業等、商業等いずれも2割程度である。
- ・これまで市では、町田商工会議所等と連携して後継者育成セミナーや勉強会などを実施し、後継者確保が困難な事業者の事業継続を支援している。

図表 2 - 19 市内事業者の後継者についての考え

	製造業等		商業等	
	度数	割合	度数	割合
事業を継がせたいと思っており、後継者も決まっている	43	26.4%	34	29.1%
事業を継がせたいと思っているが、後継者はまだ決まっていない	35	21.5%	20	17.1%
事業を継がせたいとは思っていない(自分の代で廃業する)	34	20.9%	33	28.2%
まだ考えていない	45	27.6%	23	19.7%
無回答	6	3.7%	7	6.0%
回答者数	163	100.0%	117	100.0%

出所：町田市「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」策定に係るアンケート調査  
(企業向け調査：製造業等，商業等)」

### (3) 消費者からみた町田市

#### 概要

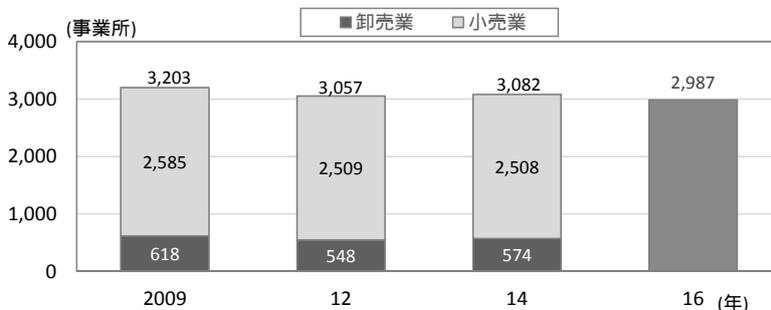
- ✓ 町田市の強みである商業にやや陰りがみられる。「卸売業、小売業」の事業所数、従業者数はほぼ横ばいで推移する中、産業全体に占める構成比が低下。また、小売業の年間商品販売額や大型小売店舗数についても減少している。
- ✓ 一方、町田駅周辺の中心市街地(原町田6丁目)は都内でも有数の商業集積地となっている。
- ✓ まちの変化をみると、年少人口、生産年齢人口や中心市街地の通行量は減少する一方で、町田駅の乗車人員は増加傾向。
- ✓ インターネット販売の普及により商業を巡る環境は大きく変化。供給サイドをみるとポジティブに捉える事業者が3割強に対し、ネガティブに捉える事業者が3割弱。需要サイドをみると3割強の方で利用頻度が増加している。

以上より、町田市全体の商業は、人口減少(年少人口や生産年齢人口の減少)やインターネット販売等の普及拡大に伴い、緩やかに低下していくことが想像される。しかしながら、商店街においてお店の種類が増えることやそこでしか買えない商品・サービスを提供する個性的なお店が充実(消費者アンケートから)することで、市内外からの来訪者が増加し、町田市での消費活動が活性化する可能性も示された。

#### 市内商業の実態

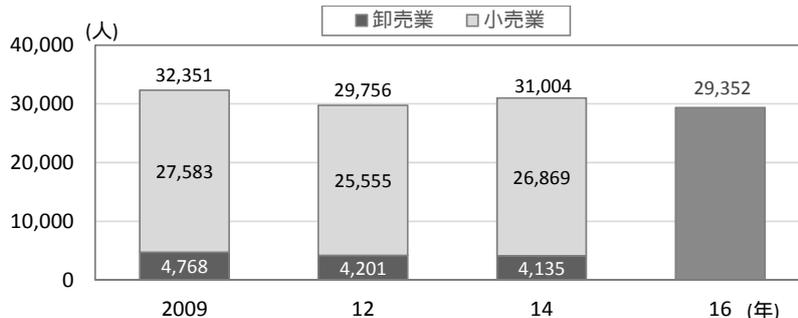
- ・町田市の「卸売業、小売業」の事業所数・従業者数は、2012年から2016年にかけてほぼ横ばいで推移しているが、産業全体に占める構成比は事業所数・従業者数ともに2012年から2016年にかけて低下している。

図表 2 - 20 「卸売業」、「小売業」の事業所数の推移



2016年値は速報値。また「卸売業」、「小売業」の内訳が未公表のため合計値を示している  
出所：総務省「経済センサス」

図表 2 - 21 「卸売業」、「小売業」の従業者数の推移



2016年値は速報値。また「卸売業」、「小売業」の内訳が未公表のため合計値を示している  
出所：総務省「経済センサス」

図表 2 - 22 「卸売業，小売業」の事業所数・従業者数の全産業に占める構成比推移

「卸売業，小売業」の全産業に占める構成比(%)	2009年	2012年	2014年	2016年
事業所数	25.3	25.5	24.7	24.5
従業者数	24.0	23.3	23.1	21.7

2016年値は速報値

出所：総務省「経済センサス」

- ・2014年の町田市の年間商品販売額は255,563百万円、大規模小売店舗数は41といずれも2007年(316,633百万円、48)から減少している。

図表 2 - 23 「小売業」の年間商品販売額及び大規模小売店舗数推移

	2007年	2014年
年間商品販売額(百万円)	316,633	255,563
大規模小売店舗数	48	41

2014年と2007年は接続しないため単純比較はできない

出所：経済産業省「商業統計」

- ・2014年の町田市の小売吸引力<sup>3</sup>は0.86と2007年から低下している。
- ・2014年の町田市の小売吸引力を近隣都市と比較すると、立川市(1.29)、多摩市(0.92)、八王子市(0.91)よりも低くなっている。

図表 2 - 24 小売吸引力の推移、他都市比較

	2007年	2014年
町田市	0.96	0.86
八王子市	0.88	0.91
立川市	1.47	1.29
多摩市	0.86	0.92

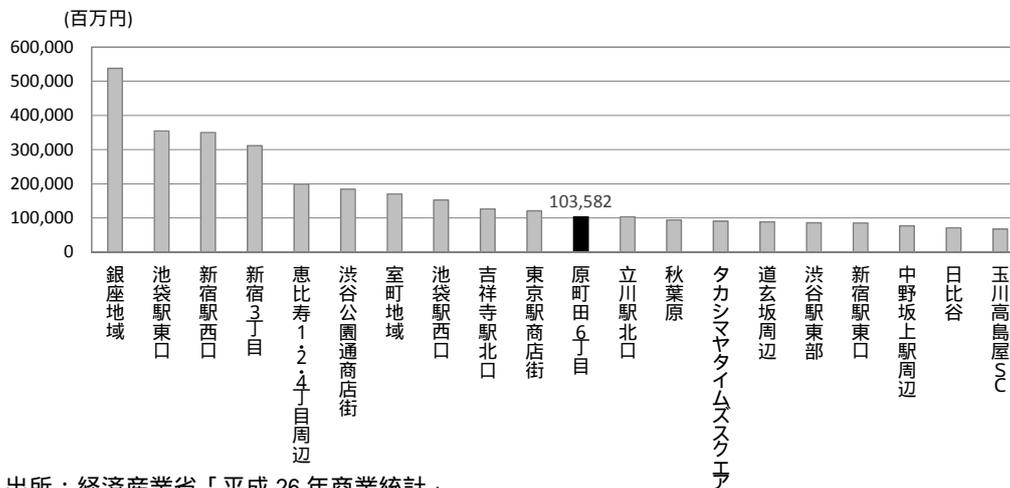
2014年と2007年は接続しないため単純比較はできない

出所：経済産業省「商業統計」、東京都「住民基本台帳による人口」

<sup>3</sup> 市町村ごとの1人当たり年間商品販売額/東京都の1人当たり年間商品販売額。地域が買い物客を引き付ける力を表す指標

- ・町田駅周辺の中心市街地の一角である原町田 6 丁目の、2014 年の小売業の年間商品販売額は東京都の商業集積地区(1,038 地区)の中で銀座地域、池袋駅東口、新宿駅西口地域などに続き、第 11 位である。

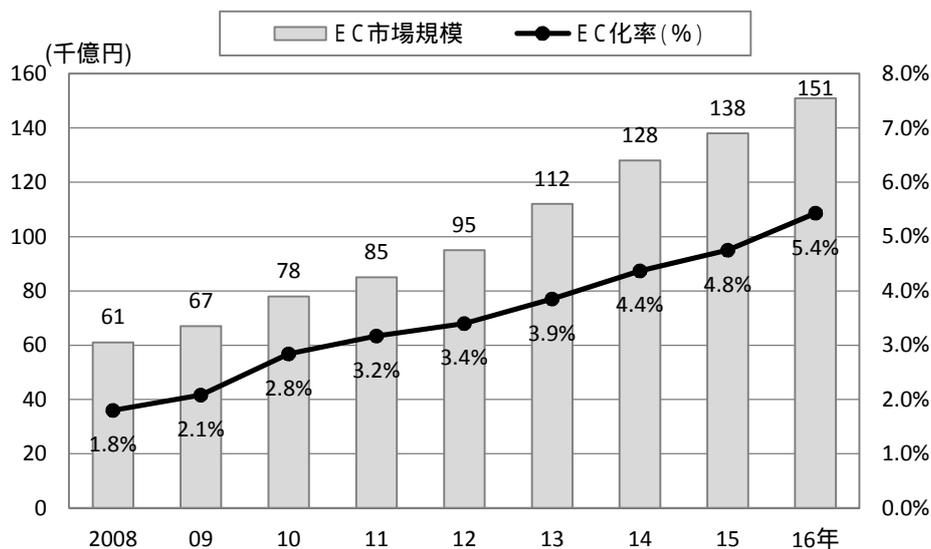
図表 2 - 25 東京都の商業集積地区小売業の年間商品販売額(2014 年)



### 社会環境の変化

- ・近年インターネットによる購買行動が急速に拡大するなど、電子商取引市場は年々拡大している。
- ・ネットオークションやフリマアプリ等のインターネットを介した取引も拡大している。

図表 2 - 26 国内の電子商取引市場規模および EC 化率の推移



出所：経済産業省「平成 28 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備 (電子商取引に関する市場調査)」

- ・「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」策定に係るアンケート調査によると、町田市内の事業者(商業等)は、インターネット通販の普及に対し、3 割弱の事業者がネガティブに捉えている一方、2 割強の事業者はポジティブに捉えている。

図表 2 - 27 インターネット通販普及の影響

回答	度数	割合
1 ネガティブ	16	13.7%
2	19	16.2%
3	41	35.0%
4	23	19.7%
5 ポジティブ	5	4.3%
無回答	13	11.1%
回答者数	117	100.0%

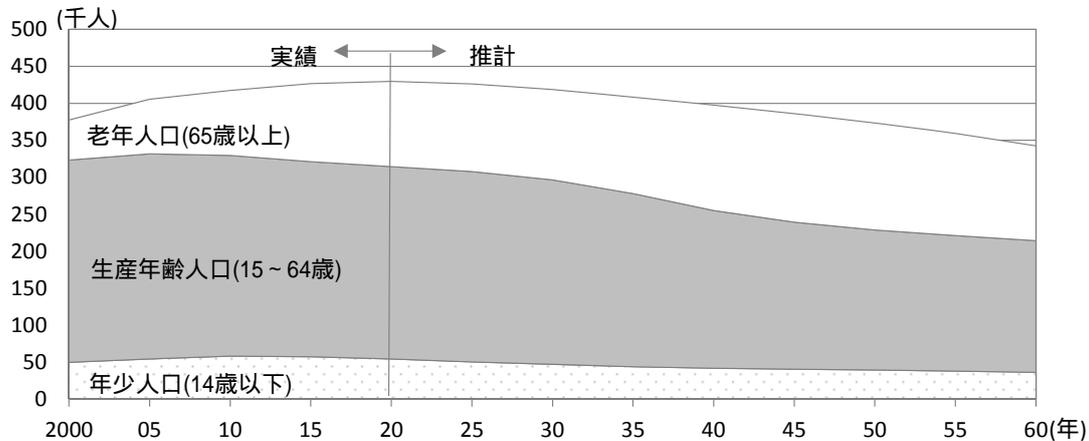
出所：町田市「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」策定に係るアンケート調査  
(企業向け調査：商業等)」

### 周辺環境の変化

#### 1) 人口(P6 再掲)

- ・町田市の年齢 3 区分別人口推移をみると、2010 年以降、年少人口、生産年齢人口ともに減少している。一方、老年人口は 2000 年以降増加している。

図表 2 - 28 町田市の年齢 3 区分別人口推移



出所：実績値/町田市「住民基本台帳に基づく人口」、推計値/町田市未来づくり研究所「将来人口推計」

## 2) 主要駅の年間乗車人員

- ・2016年度の小田急小田原線町田駅の年間乗車人員は53,217千人であり、2012年度以降は横ばいとなっている。
- ・2016年度のJR横浜線町田駅の年間乗車人員は、41,043千人で、2012年度以降増加傾向である。

図表2-29 市内鉄道路線別年間乗車人員(千人)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
小田急小田原線	74,631	75,139	73,896	74,849	74,620
町田駅	53,227	53,420	52,697	53,364	53,217
鶴川駅	12,510	12,757	12,512	12,704	12,645
玉川学園前駅	8,894	8,962	8,687	8,781	8,758
JR横浜線	51,155	51,365	50,890	51,725	51,836
町田駅	40,459	40,493	40,231	40,938	41,043
成瀬駅	6,975	7,069	6,957	7,020	6,920
相原駅	3,721	3,803	3,702	3,767	3,873
東急田園都市線	10,298	10,622	10,433	10,549	10,577
南町田駅	5,975	6,184	6,130	6,216	6,245
つくし野駅	2,212	2,270	2,205	2,227	2,231
すずかけ台駅	2,111	2,168	2,098	2,106	2,101
京王相模原線 (多摩境駅)	3,184	3,341	3,429	3,575	3,664

出所：町田市「町田市統計書」

## 3) 人の流れ

- ・中心市街地通行量は650,367人と、2012年度から2016年度まで減少傾向が続いていたが、2016年度から2017年度にかけては6万人程度の増加となっている。

図表2-30 中心市街地通行量の推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2016年度	2017年度
中心市街地通行量(人)	712,608	683,644	679,472	591,567	650,367

2015年度は実施していない

出所：町田市中心市街地通行量調査

## 4) 消費行動

- ・消費行動実態調査によると、5年前と比較して実店舗よりもネット通販の利用が増えている方は3割強である。

図表2-31 5年前と比較して実店舗よりネット通販の利用が増えているかどうか

	回答数	割合
全体	2,000	100.0%
1 あてはまらない	388	19.4%
2	244	12.2%
3	626	31.3%
4	489	24.5%
5 あてはまる	253	12.7%

出所：町田市「消費行動実態調査」

- ・消費行動実態調査によると、ネット通販では、食料品から電化製品まで多くの品目で購入経験が多いことが示されている。

図表 2 - 32 ネット通販で購入したことがあるもの

		回答数	割合
全体		1,848	-
1	食料品	1,052	56.9%
2	日用品	1,114	60.3%
3	衣料品	1,026	55.5%
4	靴・カバン・時計・アクセサリ	956	51.7%
5	書籍・CDなど	1,247	67.5%
6	電化製品	1,072	58.0%
7	家具	559	30.2%
8	その他	82	4.4%

出所：町田市「消費行動実態調査」

- ・消費行動実態調査によると、以前と比較して町田駅周辺の百貨店の利用頻度は全体の半数以上で変化がないと回答しているものの、減ったと回答した方の割合は約3割である。

図表 2 - 33 町田駅周辺の百貨店・大型店に行く機会の増減

		回答数	割合
全体		2,000	100.0%
1	利用したことがない	101	5.1%
2	大きく減少した	262	13.1%
3	やや減少した	338	16.9%
4	あまり変化はない	1123	56.2%
5	やや増加した	143	7.2%
6	大きく増加した	33	1.7%

出所：町田市「消費行動実態調査」

- ・消費行動実態調査によると、最寄りの商店街は4割強が利用、4割弱が利用していない。お店の種類が増えることやそこでしか買えない商品・サービス、個性的な店にニーズがある。

図表 2 - 34 自宅の最寄りの商店街を利用しているか

		回答数	割合
全体		2,000	100.0%
1	よく利用している	267	13.4%
2	ときどき利用している	549	27.5%
3	あまり利用していない	566	28.3%
4	まったく利用していない	226	11.3%
5	近くに商店街がない	392	19.6%

出所：町田市「消費行動実態調査」

図表 2 - 35 自宅の最寄りの商店街にどのような魅力があれば利用するか

		回答数	割合
全体		1,608	100.0%
1	店の種類が増える	807	50.2%
2	お店の方とのコミュニケーションが増える	197	12.3%
3	営業時間が長くなる	317	19.7%
4	店の情報が分かりやすく、簡単に入手できるようになる	301	18.7%
5	高齢者が歩きやすくなる	158	9.8%
6	子ども連れで歩きやすくなる	118	7.3%
7	車で利用しやすくなる	342	21.3%
8	自転車で利用しやすくなる	189	11.8%
9	治安が良くなる	122	7.6%
10	賑わうイベントが定期的にある	243	15.1%
11	店、商店街の外観がきれいになる	241	15.0%
12	個性的な新しい店が増える	432	26.9%
13	そこでしか買えない商品やサービスがある	508	31.6%
14	その他	37	2.3%
15	あてはまるものはない	226	14.1%

出所：町田市「消費行動実態調査」

## (4) 雇用者からみた町田市

### 概要

- ✓ 町田市は都心方面等への通勤・通学者が多いことから昼夜間人口比率は100を下回る。一方で、近年の昼間人口の増加率は夜間人口の増加率よりも大きくなっている。
- ✓ 町田市の労働力人口は、男女ともに減少しているが、男性の減少の方が大きい。
- ✓ 女性の労働力率の推移をみると、35代歳以上の全ての年齢区分(5歳階級)で上昇している一方で、34歳以下の全ての年齢区分(5歳階級)で低下している。
- ✓ 町田市は交通アクセスが良く、子育て支援が充実している。
- ✓ 市としてワーク・ライフ・バランスを推進し、企業を表彰している。

以上より、町田市の昼間人口の増加率は夜間人口の増加率より大きくなっていることから、職住近接のまちづくりが進んでいると考えられるが、労働力人口の減少等が影響している可能性も高いと考えられる。

労働力不足への対応策として、女性や高齢者の活用がカギとなるが、現状女性の労働力人口も減少している状況であり、今後も町田市の労働力人口は減少していく可能性が高い。

一方で町田市は交通アクセスが良く、地域子育て相談センターやマイ保育園制度などの子育てに対する支援が充実しており、潜在的に子育て世帯等の定住促進を図れる環境は整備されているといえる。

### 昼夜間人口比率

- ・町田市の2015年の昼夜間人口比率は91.7%と100%を下回り、都心方面等への通勤・通学により昼間は人口が流出する都市と考えられる。(東京都市部の中では第6位)
- ・2010年から2015年にかけて昼間人口(従業地・通学地による人口)の増加率(2.0%)は夜間人口(常住地による人口)の増加率(1.3%)よりも大きくなっている。

図表2-36 地域別の昼間・夜間人口、昼夜間人口比率、昼間人口増減率(多摩26市比較)

順位	昼間人口		夜間人口		昼夜間人口比率(%)		昼間人口増減率(%)	
1	八王子市	576,240	八王子市	577,513	立川市	114.2	武蔵村山市	4.7
2	町田市	396,333	町田市	432,348	武蔵野市	108.7	清瀬市	4.3
3	府中市	245,693	府中市	260,274	多摩市	101.0	国分寺市	3.9
4	立川市	201,294	調布市	229,061	八王子市	99.8	東大和市	3.8
5	調布市	197,864	西東京市	200,012	国立市	97.8	日野市	3.2
					町田市(6)	91.7	町田市(7)	2.0

( )内は順位

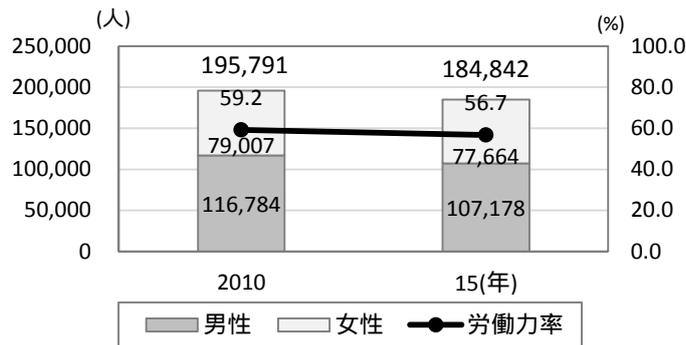
出所：総務省統計局「国勢調査」

### 町田市の就業構造の変化

- ・町田市の2015年の労働力人口<sup>4</sup>は、184,842人となっており、内訳は男性で107,178人、女性で77,664人となっている。2010年から2015年にかけての労働力人口の推移をみると、5.6%の減少となっており、男女別にみると、男性で8.2%の減少、女性で1.7%の減少となっている。

<sup>4</sup> 労働力人口：満15歳以上の人口のうち、就業者・休業者・完全失業者の合計を指す。

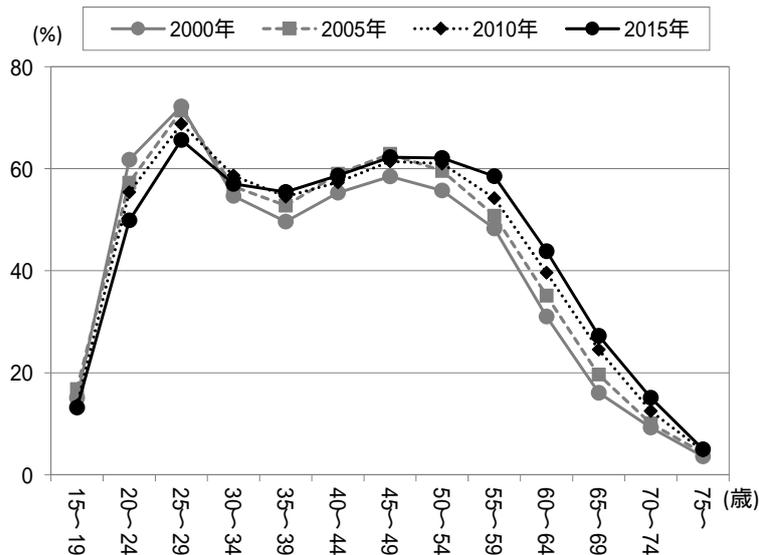
図表 2 - 37 町田市の男女別労働力人口と労働力率の推移



出所：総務省統計局「国勢調査」

- ・女性の労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口(就業者と完全失業者の合計)の割合)について、2000年から2015年にかけての推移をみると、35歳以上の全ての年齢区分(5歳階級)で労働力率が上昇している一方で、34歳以下の全ての年齢区分(5歳階級)で低下している。

図表 2 - 38 町田市の女性の労働力率の推移



出所：総務省統計局「国勢調査」

「職住近接」可能な立地と子育て支援

- ・町田市は東西南北の交通アクセスが良い交通の結節点である一方、市内全域に住宅地が広がり、地域子育て相談センターやマイ保育園制度、冒険遊び場や各中学校区への「子どもクラブ」設置など、子育てに対する支援が充実している。

ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・市ではワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業及び事業所を表彰しており、2018年3月現在で累計30社を表彰している。